

## アジア経済法令ニュース No.14-43

添付法令資料 1：モロッコにおける郵便及び遠隔通信に関する法律第 24-96 号

1997 年 8 月 7 日付勅令第 1-97-162 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国電子文書及び電子取引基本法（目次）

添付法令資料 3：防火に関する 1999 年 5 月 28 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：対外借入れの報告義務に関する 2010 年 12 月 29 日付

インドネシア中央銀行総裁規定 No.12/24/PBI/2010（目次）

添付法令資料 5：労働安全に関して厳格な要求を有する機械、設備及び物資の目録

を公布するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知（目次）

添付法令資料 6：反コラプション中央ビューローに関する 2006 年 6 月 9 日付

ポーランド法律（目次）

添付法令資料 7：（ミャンマー）電気法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 10 月 31 日（金）

### 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1507 号）

14.10.27 公布

2 コロネル・オビエド市給水システム改善計画のための贈与に関する日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 336 号）

14.10.28 公布／14.10.09 発効

3 建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件の一部を改正する件（国土交通省告示第 1045 号）

14.10.28 公布／同日施行

4 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1526 号）

14.10.28 公布

5 地方自治法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 344 号）

14.10.29 公布

6 地方自治法施行令の一部を改正する政令（第 345 号）

14.10.29 公布／14.11.01 施行

7 薬事法第 2 条第 14 項に規定する指定薬物及び同法第 76 条の 4 に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 117 号）

14.10.29 公布／公布の日から起算して 10 日を経過した日から施行する。

8 国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対

象となるソマリアに対する武器禁輸措置等に違反した者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 339 号）

14.10.29 公布

9 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 340 号）

14.10.29 公布

10 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1531 号）

14.10.30 公布

11 厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 119 号）

14.10.31 公布／15.03.01 施行

12 建設業法施行規則等の一部を改正する省令（国土交通省令第 85 号）

14.10.31 公布／15.04.01 施行

13 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（金融庁告示第 60 号）

14.10.31 公布／15.03.31 適用

14 金融商品取引法第 57 条の 17 第 1 項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性のうち流動性に係る健全性の状況を表示する基準（金融庁告示第 61 号）

14.10.31 公布／15.03.31 適用

15 銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの（金融庁告示第 62 号）

14.10.31 公布／15.03.31 適用

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 人民検察院告発業務規定

（人民検察院举报工作規定）

14.09.30 公布 最高人民検察院／同日施行

2 地方政府ストック債務予算組入れ管理・整理・選別弁法

（地方政府存量債務納入预算管理清理甄別办法）

14.10.23 発布 財政部 財予[2014]351 号／同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

1 关于完善固定资产加速折旧企业所得税政策的通知

14.10.20 発布 財政部 国家税務総局 財税[2014]75 号／14.01.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于试行《保险资产风险五级分类指引》的通知  
14.10.17 發布 保監發[2014]82 号／同日施行
- 2 关于修改《上市公司收购管理办法》的决定  
14.10.23 發布 証監會令第 108 号／14.11.23 施行
- 3 上市公司重大资产重组管理办法  
14.10.23 發布 証監會令第 109 号／14.11.23 施行
- 4 上市公司股东大会规则（2014 年修订）  
14.10.20 發布 証監會公告[2014]46 号／同日施行
- 5 上市公司章程指引（2014 年修订）  
14.10.20 發布 証監會公告[2014]47 号／同日施行

### 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦予算法典への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.311-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 23.8 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.317-FZ
- 3 ロシア連邦租税法典第 2 部第 25.3 章への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.312-FZ  
一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.319-FZ  
公布の日から施行
- 5 国家不動産台帳に関するロシア連邦法律第 6 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.318-FZ
- 6 ロシア連邦における市民の健康保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.314-FZ
- 7 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.308-FZ  
公布の日から施行
- 8 ロシア連邦の裁判所機構の裁判官及び職員の社会的保護に係る追加的保証に関するロシア連邦法律第 7 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.309-FZ  
公布の日から施行
- 9 ロシア連邦都市計画法典への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.320-FZ  
公布の日から施行
- 10 薬剤の流通に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 10 月 22 日付ロシア連邦法律 No.313-FZ  
一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 11 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 4 ベトナム

- 1 研究及び製造を優先されるべき医療設備製品を生産し、又は組立てための輸入部品に対する輸入税の免除に関する決定  
政府首相の 2014 年 9 月 19 日付第 54/2014/QĐ-TTg 号決定／14.11.15 施行
- 2 2014 年 11 月 15 日付第 164/2013/TT-BTC 号通知に基づき添付して発布する優遇輸入税率表における第 31.02 類に属する肥料製品に対する輸入税率目録を修正する通知  
財政省の 2014 年 9 月 5 日付第 131/2014/TT-BTC 号通知／14.10.25 施行
- 3 投資プロジェクトの固定資産を創り出すための輸入機械及び設備に対する付加価値税の納付及び還付の期間延長に係る手続を指導する通知  
財政省の 2014 年 9 月 12 日付第 134/2014/TT-BTC 号通知／14.10.27 施行
- 4 財政省の 2013 年 11 月 15 日付第 164/2013/TT-BTC 号通知に基づき添付して発布する優遇輸入税率表における第 84.58 号 及び 第 84.59 類に属する若干の商品に対する優遇輸入税率目録を修正する通知  
財政省の 2014 年 9 月 23 日付第 139/2014/TT-BTC 号通知／14.11.07 施行
- 5 薬品調達入札書類における技術面に関する評価標準表を定める通知  
保健省の 2014 年 9 月 26 日付第 31/2014/TT-BYT 号通知／14.09.26 施行
- 6 保険事業法の若干の条項の施行細則を定める議定の合一文書  
財政省の 2014 年 9 月 25 日付第 42/VBHN-BTC 号合一文書

## 第5 韓国

- 1 出入国管理法施行令一部改正令  
14.10.28 公布 大統領令第 25669 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 住宅建設基準等に関する規程一部改正令  
14.10.28 公布 大統領令第 25676 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 3 関税減免物品事前審査運営に関する告示廃止  
14.10.28 公布 関税庁告示第 2014-100 号／14.10.30 施行
- 4 出入国管理法施行規則一部改正令  
14.10.29 公布 法務部令第 828 号／同日施行
- 5 「製造業等有害・危険防止計画書の提出・審査・確認に関する告示」一部改正  
14.10.29 公布 雇用労働部告示第 2014-39 号
- 6 関税士法施行規則一部改正令  
14.10.31 公布 企画財政部令第 438 号／同日施行
- 7 法人税法施行規則一部改正令  
14.10.31 公布 企画財政部令第 439 号／同日施行
- 8 関税法施行規則一部改正令  
14.10.31 公布 企画財政部令第 440 号／14.11.01 施行
- 9 収入印紙に関する法律施行規則一部改正令  
14.10.31 公布 企画財政部令第 441 号／同日施行
- 10 付加価値税法施行規則一部改正令  
14.10.31 公布 企画財政部令第 442 号／同日施行
- 11 自動車管理法施行規則一部改正令  
14.10.31 公布 国土交通部令第 134 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

12 自動車登録規則一部改正令

14.10.31 公布 国土交通部令第 136 号/同日施行

13 「外国為替取引規程」改正規程

14.10.31 公布 企画財政部告示第 2014-18 号/15.01.01 施行 (ただし、一部を除く。)

第 6 台湾

1 発行者による海外有価証券募集及び発行処理準則 (修正)

14.10.24 発布 金融監督管理委員会 金管証発字第 1030041675 号

2 外国発行者による有価証券募集及び発行処理準則 (修正)

14.10.24 発布 金融監督管理委員会 金管証発字第 1030041675 号

3 発行者による有価証券募集及び発行処理準則 (修正)

14.10.24 発布 金融監督管理委員会 金管証発字第 1030041675 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 職業安全衛生枠組条約を促進するための枠組みに関する条約（条約 No.187）の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2014年10月20日付 No.243-V ZRK 同月23日官報 "К а з а х с т а  
н с к а я п р а в д а" No.207 (27828) 掲載法令
- 2 軍用財産の流通のいくつかの問題に関する2008年7月16日付カザフスタン共和国政府決定 No.687 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2014年10月8日付 No.1062/署名の日から施行
- 3 刑事訴訟手続に際して費用を負担した者に対する賠償のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定  
2014年10月9日付 No.1070/2015年1月1日から施行
- 4 いくつかのカザフスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2014年10月9日付 No.1072/公布の日から10 歴日の経過後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 国際条約（2014年6月17日にタシケント市で署名されたウズベキスタン共和国政府と大韓民国政府との間の無償援助に関する枠組条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2014年10月17日付 No.PP-2247/同月27日施行
- 2 生物資源利用の規制及び自然利用部門における許可手続の手順に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年10月20日付 No.290/同月27日施行
- 3 「タヒヤタシュ汽力発電所における230-280メガワット発電能力を有する2台のコンバインドサイクル発電設備の建設」投資プロジェクトのアジア開発銀行の参加を伴う実行に係る最優先措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年10月22日付 No.293/同月27日施行

## 第16 トルコ

- 1 添付の「暫定的セーフガード規則」の施行に関する内閣規則  
2014年10月18日付 No.2014/6883 同月22日官報 No.29153・同日施行
- 2 銀行カード及びクレジット・カードに係る規則における変更の実施に関する銀行業規制・調整機構の規則  
2014年10月22日官報 No.29153/同日施行
- 3 アルコール及びアルコール飲料の対内及び対外貿易に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場調整機構の規則  
2014年10月25日官報 No.29156/同日施行

- 4 科学、工業及び技術省の工業登記通知（SGM 2014/11）  
2014年10月25日官報 No.29156／同日施行
- 5 部門別対外貿易会社ステータスの付与に関する経済省決定の通知  
2014年10月28日官報 No.29159／同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 その充足が経済特別区の複数の土地の引受けを可能とする基準に関する命令  
を変更する 2014年10月7日付閣僚会議の命令 No.1444  
14.10.23 公布／14.11.01 施行
- 2 国家発展計画に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014年9月10日  
付国会下院議長の公告 No.1448  
14.10.24 公布
- 3 保険仲介人に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014年9月17日付  
国会下院議長の公告 No.1450  
14.10.25 公布
- 4 障害者の職業的及び社会的復帰並びに雇用に関する法律及びいくつかのその  
他の法律の変更に関する 8月29日付法律 No.1457  
14.10.24 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 5 法人からの所得税に関する法律、自然人からの所得税に関する法律及びいく  
つかのその他の法律の変更に関する 2014年10月21日付法律  
14.10.29 公布／公布の日続く日から施行

## 第19 チェコ

- 1 著作権法及び財産評価に関する法律を変更する 2014年9月23日付法律  
No.228  
14.10.23 公布／公布の日後第15日から施行
- 2 廃物及びいくつかのその他の法律の変更に関する法律を変更する 2014年9  
月23日付法律 No.229  
14.10.23 公布／一部を除き、15.01.01 施行
- 3 道路交通に関する法律並びに自動車の運転に対する専門的能力の取得及び向  
上並びにいくつかの法律の変更に関する法律を変更する 2014年9月23日付法  
律 No.230  
14.10.23 公布／公布の日後第15日から施行

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

### 1 電気法

14.10.27 制定 2014年連邦議会法律第44号

## 第23 添付法令資料

1 モロッコにおける郵便及び遠隔通信に関する法律第24-96号1997年8月7日付勅令第1-97-162号により施行（目次）

2 韓国電子文書及び電子取引基本法（目次）

3 防火に関する1999年5月28日付モンゴル国法律（目次）

4 対外借入れの報告義務に関する2010年12月29日付インドネシア中央銀行総裁規定No.12/24/PBI/2010（目次）

5 労働安全に関して厳格な要求を有する機械、設備及び物資の目録を公布するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知（目次）

6 反コラプション中央ビューローに関する2006年6月9日付ポーランド法律（目次）

7（ミャンマー）電気法（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当



高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当  
 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当  
 蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当  
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
 任  
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当  
 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当  
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当  
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
 越南法令担当  
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当  
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当  
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
 南アフリカ・ブラジル法令担当  
 アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア法令担当  
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当  
 ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当  
 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける郵便及び遠隔通信に関する法律第 24-96 号  
1997 年 8 月 7 日付勅令第 1-97-162 号により施行 (目次)

- 第 1 編 遠隔通信に関する法制度 (第 1 条～第 26 条)
  - 第 1 章 定義 (第 1 条)
  - 第 2 章 一般原則 (第 2 条～第 9 条)
  - 第 3 章 ライセンス制度 (第 10 条～第 13 条)
  - 第 4 章 許可制度 (第 14 条)
  - 第 5 章 契約制度 (第 15 条～第 16 条)
  - 第 6 章 届出制度 (第 17 条～第 18 条)
  - 第 7 章 ネットワーク及び設備の自由に関する制度 (第 19 条～第 20 条)
  - 第 8 章 共通規定 (第 21 条～第 26 条)
- 第 2 編 遠隔通信の規制を行う国家当局 (第 27 条～第 38 条の 2)
- 第 3 編 イティサラ・アル・マグレブ会社 (第 39 条～第 45 条)
  - 第 1 章 名称及び権能 (第 39 条～第 44 条)
  - 第 2 章 資産の形成 (第 45 条)
- 第 4 編 バリッド・アル・マグレブと称する公法人 (第 46 条～第 80 条)
  - 第 1 章 名称及び権能 (第 46 条～第 54 条)
  - 第 2 章 (第 55 条～第 64 条)
    - 第 1 節 組織、運営及び管理 (第 55 条～第 63 条)
    - 第 2 節 財務の統制 (第 64 条)
  - 第 3 章 資産の形成 (第 65 条)
  - 第 4 章 全国貯蓄金庫 (第 66 条～第 80 条)
    - 第 1 節 財務及び税務に関する規定 (第 66 条～第 74 条)
    - 第 2 節 雑則 (第 75 条～第 80 条)
- 第 5 編 違反行為及び刑事罰 (第 81 条～第 94 条)
  - 第 1 章 遠隔通信部門に関する違反行為及び刑事罰 (第 81 条～第 86 条)
  - 第 2 章 郵便部門に関する違反行為及び刑事罰 (第 87 条～第 91 条)
  - 第 3 章 違反行為及び刑事罰に係る共通規定 (第 92 条～第 94 条)
- 第 6 編 共通規定 (第 95 条～第 111 条)
  - 第 1 章 財産 (第 95 条～第 98 条)
  - 第 2 章 人事 (第 99 条～第 104 条)
  - 第 3 章 雑則 (第 105 条～第 111 条)

添付法令資料 2 :

韓国電子文書及び電子取引基本法 (目次)  
2014 年 10 月 15 日法律第 12781 号により一部改正 同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 電子文書 (第 4 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 電子取引の安全性確保及び消費者保護 (第 12 条ないし第 18 条の 7)
- 第 4 章 電子文書、電子取引基本政策の樹立及び推進体系 (第 19 条ないし第 22 条)
- 第 5 章 電子文書利用及び電子取引の促進及びその基盤造成 (第 23 条ないし第 31 条)
- 第 5 章の 2 公認電子文書センター及び公認電子文書中継者
  - 第 1 節 公認電子文書センター (第 31 条の 2 ないし第 31 条の 17)
  - 第 2 節 公認電子文書中継者 (第 31 条の 18 ないし第 31 条の 23)
- 第 6 章 電子文書、電子取引紛争調停委員会 (第 32 条ないし第 37 条の 2)
- 第 7 章 補則 (第 38 条ないし第 42 条)
- 第 8 章 罰則 (第 43 条ないし第 46 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

防火に関する 1999 年 5 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)  
同年 7 月 1 日施行 2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 火災との闘争に係る問題を主管する機関及びその職員 (第 4 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 防火の分野における地方行政機関、経済単位、組織及び国民の権利及び義務 (第 14 条ないし第 17 条)
- 第 4 章 防火の保障 (第 18 条ないし第 22 条)
- 第 5 章 消化業務の組織 (第 23 条ないし第 26 条)
- 第 6 章 その他の規定 (第 27 条及び第 28 条)

添付法令資料 4 :

対外借入れの報告義務に関する 2010 年 12 月 29 日付  
インドネシア中央銀行総裁規定 No.12/24/PBI/2010 (目次)  
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 対外借入れの報告 (第 2 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 報告及び報告訂正 (第 7 条及び第 8 条)
- 第 4 章 報告及び報告訂正の提出期間 (第 9 条及び第 10 条)
- 第 5 章 報告及び報告訂正の手続 (第 11 条)
- 第 6 章 制裁 (第 12 条ないし第 14 条)
- 第 7 章 雑則 (第 15 条)
- 第 8 章 終則 (第 16 条ないし第 20 条)

添付法令資料 5 :

労働安全に関して厳格な要求を有する機械、設備及び物資の目録を公布する  
ベトナム労働・傷病兵・社会省の通知 (目次)  
2014 年 3 月 6 日付第 05/2014/TT-BLĐTBXH 号通知 / 14.05.01 施行

- 第 1 条 労働安全に関して厳格な要求を有する機械、設備及び物資の目録
  - 第 2 条 執行組織
  - 第 3 条 施行の効力
- 労働安全に関して厳格な要求を有する各種類の機械、設備及び物資の目録

添付法令資料 6 :

反コラプション中央ビューローに関する 2006 年 6 月 9 日付ポーランド法律 (目次)  
2014 年 10 月 17 日付最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 反コラプション中央ビューローの組織 (第 5 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 反コラプション中央ビューローの職員の権限 (第 13 条ないし第 30 条)
- 第 4 章 反コラプション中央ビューローの職員のコントロール活動 (第 31 条ないし第 47 条)
- 第 5 章 反コラプション中央ビューローの職員の職務 (第 48 条ないし第 70 条)
- 第 6 章 反コラプション中央ビューローの職員の義務及び権利並びに報酬 (第 71 条ないし第 105 条)
- 第 7 章 反コラプション中央ビューローの職員の規律責任 (第 106 条ないし第 140 条)
- 第 8 章 現行規定の変更 (第 141 条ないし第 210 条。廃止)
- 第 9 章 移行規定及び終則 (第 211 条ないし第 216 条)

添付法令資料 7 :

(ミャンマー) 電気法 (目次)  
(2014 年 / 連邦議会法律第 44 号)  
ビルマ暦 1376 年 / タンサウンモウン月白分 5 日  
(2014 年 10 月 27 日)

第 1 章	名称及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
第 2 章	目的 (第 3 条)
第 3 章	委員会の組織及び委員会の職務 (第 4 条ないし第 6 条)
第 4 章	許可を与えることができる者及びその者の義務 (第 7 条ないし第 10 条)
第 5 章	電気に関する事業への従事行為 (第 11 条ないし第 27 条)
第 6 章	品質及び基準に関する規定 (第 28 条及び第 29 条)
第 7 章	電気に関する事業及び電気に関する物品の検査 (第 30 条ないし第 34 条)
第 8 章	電力システムの発展計画及び監理・監督 (第 35 条及び第 36 条)
第 9 章	電気に関する基準及び検査方法・システム (第 37 条ないし第 40 条)
第 10 章	電力定価及びサービス料 (第 41 条及び第 42 条)
第 11 章	許可を与えることができる者の取締権 (第 43 条)
第 12 章	禁止事項 (第 44 条ないし第 53 条)
第 13 章	違法行為及び処罰 (第 54 条ないし第 64 条)
第 14 章	補償金及び賠償金 (第 65 条ないし第 68 条)
第 15 章	不服申立て (第 69 条及び第 70 条)
第 16 章	雑則 (第 71 条ないし第 74 条)